

令和4年度における集中改革プラン実施状況調査について

1 調査の概要

(1) 目的

本調査は、「第4次一関市行政改革大綱・集中改革プラン」(令和3年度～7年度)に基づき、計画的かつ着実に行政改革を推進するとともに、取組の状況について、行財政改革推進審議会で報告し、ホームページにおいて市民に公表することを目的に実施した。

(2) 調査期間 令和5年4月3日～4月26日

(3) 調査方法

集中改革プランの改革実施項目53項目について、所管部での3つの区分(「計画完了」、「計画どおり」、「計画より遅れている」)による評価、令和4年度の実施状況及び令和5年度の実施方針を調査した。

2 調査結果

令和4年度の実施結果は、以下のとおりであった。

(1) 所管部における令和4年度の実施結果

		計画完了	計画どおり	計画より遅れている	合計
実施時期に定めのあるもの	項目数	10	9	1	20
	割合	50.0%	45.0%	5.0%	100.0%
実施時期に定めのないもの(毎年度)	項目数	1	29	3	33
	割合	3.0%	87.9%	9.1%	100.0%
合計	項目数	11	38	4	53
	割合	20.8%	71.7%	7.5%	100.0%

※ 令和3年度において「計画完了」とした項目は、令和4年度についても「計画完了」として計上している。

【参考】令和3年度の実施結果

		計画完了	計画どおり	計画より遅れている	合計
実施時期に定めのあるもの	項目数	9	9	2	20
	割合	45.0%	45.0%	10.0%	100.0%
実施時期に定めのないもの(毎年度)	項目数	1	29	3	33
	割合	3.0%	87.9%	9.1%	100.0%
合計	項目数	10	38	5	53
	割合	18.9%	71.7%	9.4%	100.0%

○ 所管部における令和4年度の実施の基準

①計画完了: 令和4年度までに目標のとおり取組を終えたもの。

②計画どおり

・実施時期に定めのあるもの: 目標に向け順調に進んでおり、実施時期までに目標のとおり取組を終える見込みのあるもの。

・実施時期に定めのないもの: 目標のとおり、令和4年度の実施を進めたもの。

③計画より遅れている

・実施時期に定めのあるもの: 令和4年度以前を実施時期としている項目で目標のとおり取組を終えなかったもの又は令和5年度以降を実施時期としている項目で目標に向けての取組が遅れているもの。

・実施時期に定めのないもの: 目標のとおり、令和4年度の実施を進められなかったもの。

(2) 令和4年度に「計画完了」とする項目(1項目)

No.	整理番号	改革実施項目	内容	目標	実施時期	所管課 (令和5年度)	取組の内容(令和4年度)
1	(3)②3	学校規模の適正化による望ましい教育活動の展開	児童・生徒の減少状況や義務教育施設の現状を踏まえ、よりよい教育環境の確保に向け、学校規模の適正化を推進する。	室根地域小学校、花泉地域小学校の統合整備の推進及び、大東地域中学校の再編に向けた地域との話し合いを進める。	令和4年度～6年度	教育総務課	・令和5年4月 花泉小学校、大東中学校開校 ・令和5年4月 新沼小学校を藤沢小学校に編入統合

(3) 「計画どおり」とする項目(38項目)

No.	整理番号	改革実施項目	内容	目標	実施時期	所管課 (令和5年度)	取組の内容(令和4年度)	取組の方針(令和5年度)
1	(1)①1	地域協働体への支援	地域協働体の活動強化に向け支援し、共に課題解決にあたる。 また、地域協働体の未設立の地区について、地域協働体の組織づくりを支援する。	第2次地域協働推進計画に基づき、各地域の課題解決のため、市と地域協働体が連携して取り組むとともに、全地域で地域協働体が設立されるよう支援する。	毎年度	まちづくり推進課	「地域づくり計画」の実践など地域協働体が行う活動に対して、財政的・人的な支援を行い、地域の特性を生かした地域づくりを促進した。 ・地域協働体未設立地区 狐禅寺地区	各地域の課題解決のため、市と地域協働体が連携して取り組む。 また、狐禅寺地区については、地区内の動向を把握しながら組織づくりの支援を継続する。
2	(1)①2	自主防災組織等の育成	自主防災組織の未設立の地域について、自主防災組織の組織づくりを支援する。 また、地域での各種訓練など自主防災組織の活動を支援するとともに、その活動をサポートする指導員の育成を図る。	令和7年度までに、市防災指導員(AID)を、市内の自主防災組織(323組織)の約半数である、160人(※)を養成する。 (※H27～R7延べ人数)	毎年度	防災課	優良自主防災組織等表彰、消防・防災セミナー、自主防災組織と地区関係機関との連携訓練への支援、消防・防災セミナー指導者養成講座、市防災指導員(AID)の養成講習を実施した。 ・自主防災組織2行政区結成 ・市防災指導員(AID)9人養成 (H27～R4延べ人数:163人)	自主防災組織結成の支援、消防・防災セミナーなど各種訓練実施の支援、自主防災組織の活動をサポートする指導員の養成に取り組む。
3	(1)①3	救命講習等の開催	早期の応急手当による救命率の向上のため、応急手当に関する啓発活動に取り組むとともに、普通救命講習やAEDを活用した救命技術や知識の普及啓発を図る。	令和7年度までに、次の講習(いずれもAEDの使用法を含む)において、市の人口の約8割にあたる83,000人(※)の受講を目指す。 ① 普通救命講習 ② 上級救命講習 ③ 救命入門コース (※H17～R7延べ人数)	毎年度	消防課	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市内全域での救命講習を開催した。 ・普通救命講習 125回 修了者1,196人 ・上級救命講習 3回 修了者 4人 ・救命入門コース 18回 修了者 241人 (H17～R4延べ人数:71,112人)	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、応急手当に関する普及啓発活動を行い、受講者の増加に取り組む。
4	(1)①4	行政情報の公表	行政情報を市民と共有することで、市政に対する関心を持ってもらい、自ら課題解決の担い手となるよう、わかりやすくて確かな情報発信を行う。	次の行政情報の公表を行う。 ① 職員給与 ② 財政状況 ③ 補助金、負担金 ④ 公の施設、指定管理者制度導入施設 ⑤ 第三セクターの経営状況 ⑥ 集中改革プランの実施状況	毎年度	職員課 財政課	市民と行政情報を共有するため、 ①②⑥ 広報及びホームページで公表を行った。 ③④⑤ ホームページで公表を行った。	引き続き、わかりやすくて確かな情報発信を行う。
5	(2)①1	人材の育成	各種研修の充実などにより、職員の能力向上に取り組む。	毎年度、研修計画の見直しを行い、職員へ周知する(「明日にはばたく」)。	毎年度	職員課	自己啓発として、通信教育を64人が受講した。	研修内容の見直しを行い、適時適切な研修を実施する。
6	(2)①3	業務執行体制の見直し	全庁的な組織体制の改編と事業執行の見直しにより、効率的な事務執行体制を構築する。	毎年度、見直しを行う。	毎年度	職員課	保健福祉部健康づくり課に高齢者健康支援係を新設したほか、商工労働部に起業支援室を新設した。	各部等の意見を踏まえ、見直しを行う。
7	(2)①4	定員適正化計画の推進	質の高い行政サービスを提供するとともに、財政の健全化と効率的な行政運営を図るため、定員適正化計画を推進する。	定員適正化計画に基づき、職員を配置する。	毎年度	職員課	定員適正化計画に基づく人員配置を行った。 ・正職員34人減、再任用フルタイム職員等6人減	定員適正化計画に基づく人員配置に努める。

No.	整理番号	改革実施項目	内容	目標	実施時期	所管課 (令和5年度)	取組の内容(令和4年度)	取組の方針(令和5年度)
8	(2)①5	給与の見直し	社会経済情勢や近隣自治体における給与水準などの動向に注視しながら、必要に応じて見直しを行う。	人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、適正な給与水準となるよう、必要に応じて見直しを図る。	毎年度	職員課	人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、岩手県に準じて給料表及び勤労手当の改定を実施した。 また、会計年度任用職員について、期末手当の改定を実施した。	人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、適正な給与水準に努める。
9	(2)①6	時間外勤務の縮減	事務事業や公共施設の見直し、ICTを積極的に活用した内部事務の合理化などにより、時間外勤務を縮減する。	① 各課は、ICT導入事業の検討を行う。 ② 職員課は、時間外勤務等縮減マニュアルを周知する。	毎年度	職員課	毎月、時間外勤務の実績及び前年度との比較を周知し、各課等での時間外勤務時間の増減について要因分析や縮減の取組を行った。	オンライン申請やICT活用の推進に取り組むほか、時間外勤務に係る要因を分析し、業務の見直しや事務の効率化を図り、縮減に取り組む。
10	(2)①7	日直業務の見直し	支所の日直業務のあり方について、検討する。	各地域での日直業務の存廃について、方向性を見出す。	～令和6年度	職員課	令和5年度から土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)に本庁及び各支所で行っている日直業務のうち、日曜日に係る支所日直業務を本庁と千厩支所に集約することを決定した。	引き続き、日直業務の方向性を見出すため検討を行う。
11	(3)①1	施策の評価	総合計画後期基本計画などで定めた指標に基づき進捗状況を評価するとともに、総合計画審議会などに報告し意見を求める。	指標の進捗状況を評価し、総合計画審議会などで報告する。	毎年度	政策企画課	令和3年度末時点の指標の進捗状況や評価を総合計画審議会などで報告し、委員から意見を得た。	指標の進捗状況や評価を総合計画審議会などで報告し、委員から意見を求める。
12	(3)①2	事務事業の見直し	効率的な取組を推進するとともに、市民ニーズや費用対効果が低いものについては、廃止を含めた見直しを検討する。	① 財政課は、当初予算要求にあたり、各部の一般財源の削減目標額を設定する。 ② 各部は、市民ニーズの把握や費用対効果を検証し、予算要求を行う。	毎年度	財政課	① 令和5年度の当初予算要求に合わせ、経常的な一般行政経費に係る一般財源の削減目標を設定した。 ② 各部において、削減目標を踏まえた予算要求を行い、経常的な一般行政経費に係る一般財源は、前年度比で約2億6千万円の減(予算要求時点)となった。	① 令和6年度の当初予算要求に合わせ、経常的な一般行政経費に係る一般財源の削減目標を設定する。また、事務事業の見直しの手法について検討する。 ② 各部において、市民ニーズの把握や費用対効果を検証し、削減目標を踏まえた予算要求を行う。
13	(3)①4	公用車の縮減	稼働率の低い公用車の縮減を図るとともに、更新が必要な大型車両については、民間委託を進める。	台数の縮減を図るとともに、効率的な運用を進める。	毎年度	財政課	公用車の稼働状況を踏まえ配置、運用を行い、3台縮減した。	公用車の稼働状況を踏まえ配置、運用を行い、2台縮減(予定)する。
14	(3)①5	市営バス路線の再編	1便あたりの平均乗車人数が2.0人未満の市営バス路線については、運行内容の見直しなどで利用促進を図る。または、デマンド交通への再編などを検討する。	市営バス及び廃止路線代替バスについて、1便あたり平均乗車人数2.0人未満の路線の運行内容を見直す。 ・平成30年度 22路線 ・令和5年度 11路線	令和5年度	まちづくり推進課	バス路線の運行内容を見直し、川崎地域でデマンド型乗合タクシーの導入を決定した(令和5年4月から試験運行)。 ・1便あたり平均乗車人数2.0人未満の路線 令和4年度 30路線	乗車人数の少ないバス路線について、運行事業者や地域住民と協議しながら、デマンド型乗合タクシーへの再編を含めた見直しを進める。
15	(3)①6	デマンド型乗合タクシー運行事業費補助金の見直し	地域ごとに異なる、補助金の算定方式を統一する。	全地域の補助金の算定方式を統一する。	令和7年度	まちづくり推進課	各地域での利用実績等を比較し、補助金算定方式の検討資料とした。	各地域での便数や利用実績等から運行経費を算出し、補助金の算定方式の比較検討を行う。
16	(3)①7	市役所出張所の見直し	大東地域の4出張所(摺沢、興田、猿沢、渋民)の存廃について、行政サービスの代替方法の確保を含め、見直しを行う。	4出張所の存廃について、地域の意向を踏まえつつ、方向性を見出す。	～令和6年度	市民課	令和3年度に作成した見直し方針案を基に、地域住民や関係団体等へ説明した上で、パブリックコメントを実施し、地域の要望も踏まえつつ、令和5年度からの出張所の開所日及び開所時間の縮小を決定した。	今後の出張所のあり方についての参考とするため、出張所の開所日及び開所時間の見直し運用後の利用状況について継続して確認を行う。

No.	整理番号	改革実施項目	内容	目標	実施時期	所管課 (令和5年度)	取組の内容(令和4年度)	取組の方針(令和5年度)
17	(3)①8	保育施設に係る給食調理業務のあり方の検討	学校給食調理業務の民間委託の進捗状況を踏まえ、業務のあり方について検討する。	児童数の減少による保育施設の再編計画と調理員数の推移を踏まえ、調理業務を効率的かつ安定的に遂行するために必要な体制を検討しながら、民間委託の方向性を見出す。	～令和7年度	児童保育課	学校給食センターの民間委託に伴う調理員の配置調整を行いながら、民間委託の方向性を見出すため検討を行った。	引き続き、調理員数と就業場所を踏まえた配置調整を行いながら、民間委託の方向性を見出すため検討を行う。
18	(3)②1	公共施設等総合管理計画の推進	計画に基づき施設保有の見直しを行うとともに、予防保全により計画的な改修を行う施設については、保全工事予定表を作成し、安全性の確保の取組を行う。	令和8年度までに、行政財産の建物系施設の延床面積を、概ね1割縮減する。 ※平成27年4月1日現在の延床面積との比較。概ね1割は約72,000㎡。	毎年度	財政課	施設保有の見直し方針に基づき、見直し区分を廃止・譲渡・転用・規模縮小とした施設について、利用者等と話し合いの場を持ち、見直しに係る課題等をリストアップした。個別施設計画(保全工事予定表)を作成していない施設について、原案を作成した。	令和4年度にリストアップした課題に対する市の支援策を検討し、施設保有の見直しの取組を進める。 令和4年度に原案を作成した個別施設計画については、各年度の金額の調整等を行い、令和5年度に完成・公表する。
19	(3)②2	自治集会所として使用する公の施設の譲渡	公の施設のうち、その利用の形態が専ら当該地域の限られた少数の自治会エリアの利用となっているもの(千厩・東山・室根・藤沢地域)について、他地域との負担の公平性から、地元自治会への譲渡を推進する。	順次、譲渡を進める。	毎年度	まちづくり推進課 農政推進課	令和3年度に実施した意向調査の結果を基に、譲渡の支援策を検討・決定し、自治会へ説明を行った。	自治会に対して説明・協議を行い、譲渡受け入れの意向が確認できた場合は、地縁団体登録及び登記手続きの支援を行う。
20	(3)②4	閉校した学校施設の活用	学校規模の適正化の推進により、閉校学校施設の増加が見込まれることから、①行政目的の活用、②地域団体による活用、③民間活力による活用の順で検討を進める。	①「行政目的の活用」のための検討、②「地域団体による活用」のための協議、③「民間による活用」のための募集などの働きかけについて、それぞれの施設のおかれた状況などに留意しながら、活用の方向性を見出す。	毎年度	教育総務課	行政や地域での活用の検討を終え、民間による活用を検討することとしている閉校学校施設について、庁内での情報共有を経て、利用希望者等と個別に協議を行った。	閉校した学校施設の活用について、産業用地としての活用に向け、新たな貸付の仕組みを構築する。
21	(3)②5	保育施設等の配置と運営方法の見直し	児童の減少状況や保育施設などの現況を踏まえ、保育園と幼稚園の再編や運営方法の見直しを行う。	大東地域の摺沢保育園と摺沢幼稚園を統合し、認定こども園に移行する。 また、児童の減少状況を踏まえながら、保育所再編の基本方針に基づき再編を進める。	令和6年度	児童保育課	摺沢保育園・幼稚園の認定こども園化に向けて、引き続き整備計画の調整を行った。 狐禅寺・厳美・萩荘・弥栄の幼稚園について令和4年度末をもって閉園し、川崎保育園を認定こども園に移行した。	摺沢保育園・幼稚園の認定こども園化に向けて整備計画の円滑な推進に努める。 また、児童の減少状況を踏まえながら、保育所再編の基本方針に基づき施設再編の検討を行う。
22	(3)②6	保健センターのあり方の検討	各保健センターの機能と、施設のあり方について検討する。	各保健センターの機能と、施設のあり方を整理し、条例改正等を行う。	～令和4年度	健康づくり課	保健センターのあり方を検討し、一関市社会福祉協議会等の関係団体への説明を行い、課題を確認したことから、令和7年度までの実施を目指す方針に変更した。	関係団体や地域での活用方法の協議・検討を継続して行う。
23	(3)②7	市民センターの管理運営	地域づくり活動の拠点施設としての機能をより高めるため、第2次地域協働推進計画に基づき、指定管理者制度の導入を推進する。	順次、指定管理者制度を導入する。	毎年度	いきがいづくり課	指定管理者制度の導入5年目の市民センター4施設及び付属施設について、令和5年度を始期として指定管理期間を更新した。	指定管理者制度の導入5年目の市民センター5施設及び付属施設について、令和6年度を始期として指定管理期間の更新を行う。 また、未導入の市民センター4施設のうち、摺沢市民センター及び浜市民センターについて、導入を検討する。
24	(3)②8	指定管理者制度導入施設の評価	指定管理者制度を導入している施設について、外部の視点による客観的な評価を行い、行政サービスの質の向上を図る。	外部の視点による客観的な評価を導入し、より質の高い指定管理者制度の運営を図る。	令和4年度	財政課	施設利用者や外部有識者を含めたワークショップで評価のあり方を検討し、その話し合い結果を基に、新たな評価シートを作成した。	新たな評価シートを内部で組織する運営委員会に報告し、数か所の施設で評価の試行を行う。
25	(3)②9	公共施設の維持管理費の縮減	電力受給契約の見直しと照明のLED化を進め、維持管理コストの縮減を図る。	順次、電力受給契約の見直しと照明のLED化を進める。	毎年度	財政課	電力需給状況の見通しが困難な社会情勢であることから、現時点で可能な電力需給契約を締結した。 また、支所庁舎のLED化について検討した。	電力需給契約の見直しについて、社会情勢の動向を注視しながら検討する。 支所庁舎について、一般電灯のLED化を予算の範囲内で進める。

No.	整理番号	改革実施項目	内容	目標	実施時期	所管課 (令和5年度)	取組の内容(令和4年度)	取組の方針(令和5年度)
26	(4)①1	企業版ふるさと納税の活用	SDGsの推進など、寄附企業から共感を得られる事業を検討・選定し、寄附の募集を行う。	市の「まち・ひと・しごと創生推進事業」に対し、企業から寄附を募り、事業の財源として活用する。	毎年度	政策企画課	企業版ふるさと納税を募集し、2件の寄附があった。 ・ 5,000千円(いちのせき起業応援事業、地域ビジネス創出事業) ・ 100,000千円 (TGCteenICHINOSEKI2023推進委員会負担金)	市外に本社を有する企業に対し、市の施策や重点事業をPRし、企業版ふるさと納税の制度を活用した寄附金を募る。 また、市内に工場等を有し、市外に本社を置く企業も対象となることから、市内の事業所にも積極的にPRを行う。
27	(4)①2	広告掲載事業の実施	自主財源の確保、質の高い行政サービスの提供と地域経済の活性化を図るため、市の資産を広告媒体として活用する。	広告媒体の活用について周知を行い、自主財源の確保を図る。	毎年度	財政課	広告媒体として、広報、ホームページ、本庁舎内の周辺案内板を活用した。 ・ 広報: 66件 ・ ホームページ: 1件 ・ 本庁舎内の周辺案内板: 13件 ・ 一般事務用封筒: 12件 ・ 窓口用封筒: 12件 など	市の資産を広告媒体として活用し、自主財源の確保を図る。 また、引き続きネーミングライツ事業の導入の検討を進める。
28	(4)①3	市有財産の売却等	市有財産について、有効活用の観点から遊休資産の売却や貸付により、財産収入の確保を図る。	遊休資産の売却や貸付を進め、自主財源の確保を図る。	毎年度	財政課	市有財産について、遊休資産の売却や貸付を行った。 ・ 土地、建物売却収入 60,637千円(前年度比50,260千円増) ・ 土地、建物貸付収入 63,313千円(前年度比 1,165千円増)	有効活用の観点から遊休資産の売却や貸付を進め、自主財源の確保を図る。
29	(4)①4	収納率の向上と滞納防止対策の実施	市税等収納対策委員会において、市税や税外収入の収納率の向上と滞納防止対策に取り組むとともに、全庁的に適正な債権管理を推進する。 また、徴収困難な事案については、法令の規定に基づく処分や回収を行い、債権管理条例などにに基づき適正に対応する。	① 納付方法の拡充により、利便性の向上を図る。 ② 滞納整理や法的回収手段の実施により、滞納繰越額を圧縮する。	毎年度	収納課	納付環境の向上のため、電子マネーによる納付が可能となった旨を納税通知書とホームページで周知した。 令和5年度から納付書に地方税統一QRコード(eL-QR)を表示し、スマートフォンやパソコン、クレジットカード納付を可能とするようシステム改修を行った。 市税等収納対策委員会において、市税等債権の滞納についての整理方針を共有し、滞納額の圧縮を図った。	地方税統一QRコードについて、ホームページ等で周知する。 市税等収納対策委員会において、市税や税外収入の収納率の向上と滞納防止対策の取組について共有し、引き続き全庁的に適正な債権管理を推進する。また、徴収困難な事案について、強制徴収債権は地方税法により滞納処分を検討する。非強制徴収債権は各債権に適合した法令により滞納整理するとともに、債権放棄は債権管理条例に基づき適正に対応する。
30	(4)①5	補助金や負担金の見直し	目的や費用対効果、経費負担のあり方を検証し、効果が低いものについては、廃止を含めた見直しを検討する。	① 財政課は、当初予算要求にあたり、各部の一般財源の削減目標額を設定する。 ② 各部は、目的や費用対効果、経費負担のあり方を検証し、予算要求を行う。	毎年度	財政課	① 令和5年度の当初予算要求に合わせ、経常的な一般行政経費に係る一般財源の削減目標を設定した。 ② 各課において、目的や費用対効果、経費負担のあり方を評価検証した上で予算要求を行った。	① 令和6年度の当初予算要求に合わせ、経常的な一般行政経費に係る一般財源の削減目標を設定する。また、事務事業の見直しの手法について検討する。 ② 各課において、目的や費用対効果、経費負担のあり方を検証し、予算要求を行う。
31	(4)①6	診療所の経営の健全化	診療所については、医療機関の無い地域における保健医療の拠点としての役割を担っており、診療状況を検証しながら経営の健全化を図る。	定期的に、各診療所の月ごとの決算及び診療状況を検証するとともに、運営に係る情報の共有を図る。	毎年度	健康づくり課	四半期ごとの決算及び診療状況を取りまとめ、歳入・歳出の増減理由を確認した。 また、新型コロナウイルス感染症関連の補助金やインボイス制度導入などに関する情報を収集し、診療所間で共有した。	四半期ごとの決算及び診療状況を検証するとともに、経営の健全化や課題への対応に向けた情報の共有を図る。
32	(4)①8	宅地分譲地の売却	東山地域(サンヒル柴宿)、川崎地域(銚子台)、藤沢地域(サンパルナ名生城)の宅地分譲地の早期売却に努める。	令和7年度までに、売却を目指す。	毎年度	都市整備課	ホームページでPRを行い、東山地域で3区画を売却した。川崎・藤沢地域では売却に至らなかったが、川崎地域では価格見直しの方針協議を開始し、藤沢地域では価格の見直しを実施した。 ・ 東山地域 全64区画 完売 ・ 川崎地域 全15区画中 残り4区画 ・ 藤沢地域 全70区画中 残り1区画	川崎地域は平成16年度を最後に売却実績がないことから、立地や土地の形状などを踏まえた価格等の見直しを行い、売却に努める。 藤沢地域は平成27年度を最後に売却実績がないことから、見直した価格のPRを行い売却に努める。

No.	整理番号	改革実施項目	内容	目標	実施時期	所管課 (令和5年度)	取組の内容(令和4年度)	取組の方針(令和5年度)
33	(4)②2	水道料金の改定	水道事業会計の将来の見通しをもとに、定期的に水道料金の水準の検証を行い、適切な料金収入の確保に努める。	水道事業経営審議会の意見、答申を踏まえ、将来の施設更新に必要な財政基盤の強化を図る。	令和4年度	総務管理課	チラシの配布等料金改定にかかる事前周知を行い、令和4年11月検針分から改定後の料金を適用した。 ※2段階での料金改定(令和4年10月、令和6年4月)	引き続き水道料金の水準の検証を行い、適切な料金収入の確保に努める。
34	(4)②3	下水道使用料の経費回収率の向上	下水道の維持管理費の節減と水洗化率の向上とともに、使用料収入の確保を図る。	経費回収率の向上を目指し、維持管理費の節減と水洗化率の向上を図りながら、使用料収入の確保に取り組む。	毎年度	下水道課 東部上下水道課	安定的に使用料収入を確保するためには、下水道への接続の普及促進が重要となることから、工事説明会において水洗化の必要性についての説明や未水洗化世帯等に対し早期接続の依頼を行い、水洗化の普及促進に努めた。 また、ホームページや広報などで、下水道接続に係る補助金制度や接続義務の周知を行った。	水洗化率の向上を目指し、水洗化支援制度の広報に一層取り組む。 未水洗化世帯及び事業所等に対し、戸別訪問及び通知方式で普及啓発活動を行い早期の下水道接続を依頼する。
35	(4)②4	汚水処理施設の有収率の向上	下水道管やマンホールの継ぎ目などから浸入する、地下水や雨水(不明水)を減少させることにより、有収率の向上を図る。	不明水を減少させることにより、有収率の向上と流域下水道維持管理負担金の減額に取り組む。	毎年度	下水道課 東部上下水道課	東日本大震災時に発見できなかった管路の破損や蛇行により、不明水量の増加や管の滞水・閉塞が発生している中里処理分区において、布設替工事(区間340m)を実施した。 また、不明水発生が懸念される箇所状況調査等を行ったが、発見には至らなかった。	引き続き、中里処理分区で布設替工事を実施するほか、花泉処理区内において不明水発生箇所の部分補修を行う対策工事を実施する。 また、不明水発生箇所の特定に向けた調査等にも取り組む。
36	(4)③2	公益財団法人 岩手県南技術研究センターの事業成果の検証	研究開発事業、ものづくり人材育成事業及び地域連携事業の重点3事業が適切に実施されているか検証する。	次の実施状況について検証する。 ① 技術相談件数及び試験分析機器の利用件数 ② 技術講習会及び子どものための科学体験講座の受講者数 ③ 企業情報交換会及び地域企業情報ガイダンスの参加企業数	毎年度	工業労政課	試験分析機器の利用件数は、市総合計画後期基本計画の「主な指標」の目標である年間1,100件を大きく上回った。 また、3年ぶりに開催した企業情報交換会等もあり事業は適切に実施された。 ① 技術相談件数 17件 試験分析機器の利用件数 1,368件 ② 受講者数 24人 ③ 参加企業数 ガイダンス 42社、2団体 情報交換会 57社、16団体	機器利用ニーズの増加、共同研究・試験・分析、人材育成などの事業継続のため、岩手県南技術研究センターに対し、引き続き助言や財政支援を行う。
37	(5)①1	電子申請等の拡充	マイナポータルによる電子申請など、ICTを活用した行政手続や行政情報の提供を行う。	電子申請等が可能な手続を、30種類に増やす。 ※令和2年度は19種類 ・マイナポータルによる手続 14種類 ・コンビニ交付サービスによる証明書等 5種類	毎年度	政策企画課	導入済のオンライン申請システムに次の手続を追加した。※一部掲載 ・中小企業等物価高騰対策支援給付金 ・いちのせき事業復活支援給付金 ・一関市子育て世帯臨時特別支援金 ・所得課税扶養証明書 ・軽自動車税納税証明書 ・市民税・県民税申告	デジタル庁が提供するオンライン申請(びったりサービス)と整合性を図りながら、オンライン申請を可能とする手続を増やしていく。
38	(5)①2	内部事務の合理化	RPAやAI-OCRなど、ICTを活用した内部事務の合理化により、業務の効率化を図る。	毎年度、4業務程度を新たに導入する。	毎年度	財政課	AI文字起こしレコーダー(ログミーツ)を導入し、会議録等の作成事務の効率化を図った。	RPA活用の職員研修や勉強会を実施し、新規導入業務を推進する。

(4) 「計画より遅れている」とする項目(4項目)

No.	整理番号	改革実施項目	内容	目標	実施時期	所管課 (令和5年度)	取組の内容(令和4年度)	取組の方針(令和5年度)
1	(2)①2	業務改善の推進	各部署、各職員の業務改善の取組を推進し、その取組を共有することにより、積極的に変革を行う組織風土の醸成と、生産性の高い組織の形成を図る。	毎年度、各所属での取組を募集し、職員へ周知・共有する(「これE!プロジェクト」)。	毎年度	職員課 財政課	周知不足ということもあり、「これE!プロジェクト」の提案はなかった。	平成30年度に職員提案制度を見直してから5年間の経過し、提案件数も伸び悩んでいることから、職員提案の方法の見直しを検討する。
2	(3)②11	学校体育施設開放の有料化	学校体育施設開放の有料化に向けた取組を行う。	他の公共施設との均衡を図るため、他の施設の使用料改定の時期を捉えて、学校体育施設開放についても有料化を図る。	令和4年度	教育総務課	他市の事例を研究するとともに、有料化した場合の使用料の納入方法や料金体系等について検討を行った。	他市の事例を基に、本市の状況に応じた効率的な使用料の納入方法や料金体系等について検討を進める。
3	(4)②1	水道料金の収納率の向上	口座振替の促進による未納額の発生予防などにより、収納率の向上を図る。	料金徴収等業務の委託事業者と連携し、市水道事業ビジョンに掲げる、令和7年度における口座振替利用率82.2%の達成を目指す。	毎年度	総務管理課	お客様センター窓口での口座振替の勧誘や口座振替キャンペーンを実施したが、口座振替件数は横ばいで、口座振替利用率は76.3%(前年比0.2ポイント減)となり、前年並みであった。	利用開始時に口座払いを選択してもらえよう、給水装置工事の確認に合わせて、口座振替用紙を配付する。
4	(4)③1	第三セクターの見直し	経営状況を常に把握するとともに、継続的な指導・監督を行い、経営の健全化を図る。 ・花泉観光開発 株式会社 ・室根総合開発 株式会社	次の取組を行う。 ① 経営状況等の把握、監査、評価 ② 経営状況等の情報公開 ③ 経営責任の明確化と徹底した効率化等 ④ 公的支援(財政支援)の考え方	毎年度	観光物産課	【花泉観光開発 株式会社】 ・経費を削減し、経営の安定化を図るために行った業態転換の初年度だったことや物価高騰などが影響し、収支がマイナスとなった。 ・経営状況の把握と継続的な指導・助言を行い、経営の健全化を図るため、意見交換や関係者協議を行った(月2回)。 【室根総合開発 株式会社】 ・年度当初は公共事業収入などにより順調に推移していたが、冬期間の収入が計画を下回ったことや物価高騰などが影響し、収支がマイナスとなった。 ・内部で組織するチーム会議において、経営状況の分析と課題の整理を行い、今後の取組方針について協議を行った(年3回)。	【花泉観光開発 株式会社】 定期的な意見交換により、経営状況を常に把握するとともに、継続的な指導・監督を行い、経営の健全化を図る。 【室根総合開発 株式会社】 チーム会議において経営状況の把握に努め、将来の方向性を検討し、経営の健全化を図り、経営改善を意識した事業展開を促す。 また、経営改善に向けた具体的な取組内容を定め、重点的に取り組むことで経営の健全化を図る。

【参考】 令和3年度に「計画完了」とした項目(10項目)

No.	整理番号	改革実施項目	内容	目標	実施時期	所管課 (令和5年度)	取組の内容(令和3年度)
1	(3)①3	市広報の発行回数の見直し	情報の集約化を図るため、発行回数を月2回から月1回に見直しを行う。	令和3年5月号(令和3年4月発行)から、月1回発行する。	令和3年度	広聴広報課	令和3年5月号から、市広報の発行を月2回から月1回とした。
2	(3)①9	学校給食調理業務の民間委託	学校給食調理業務について、民間委託を推進する。	直営の真滝学校給食センターの民間委託を進める。	～令和4年度	教育総務課 学校教育課	直営で実施していた真滝学校給食センターについて、指名型プロポーザル方式により事業者を選定し、令和4年度から民間委託に移行した。これにより、市内全ての学校給食調理業務を民間委託に移行した。
3	(3)②10	公共施設に係る使用料の見直し	将来にわたり施設を利用した行政サービスを安全かつ持続的に提供するため、受益者と税負担の公平性を図りながら、使用料の見直しを行う。	適切な時期を見定め、条例改正等を行う。	～令和4年度	財政課	令和4年2月通常会議において、使用料の見直しに係る条例改正を行った。 ・施行日 令和5年4月1日 ・改正内容 使用料の改定、減免の経過措置の終了、無料施設の有料化
4	(4)①7	工業団地の売却	花泉地域(上油田第二)と川崎地域(大久保)の工業団地の早期売却に努める。	令和7年度までに、売却を目指す。	毎年度	工業労政課	全ての工業団地の売却が完了した。 ・川崎地域(大久保工業団地)契約日: 令和3年12月17日 ・花泉地域(上油田第二工業団地)契約日: 令和4年3月17日
5	(5)①3	文教施設予約システムの構築	市民の利便性向上のため、文教施設予約システムを構築する。	令和3年度にシステムを導入し、運用を開始する。	令和3年度	いきがいづくり課	市民センターの予約状況をインターネットから閲覧・予約できる「一関市公共施設予約システム」を導入した。 (令和4年6月から、インターネットでの予約を開始)
6	(5)①4	電子マネーでの公金収納	市民の利便性向上のため、電子マネーでの公金収納を導入する。	令和3年度に導入し、運用を開始する。	令和3年度	収納課	令和3年4月から、電子マネー納付のPayPayを開始した。また、令和3年8月からLINE Pay、10月からauPAY、d払い、Jcoinを追加で開始した。 ・電子マネーによる支払件数 4,566件
7	(5)①5	各種講座のオンライン配信	市民の利便性向上のため、市民センター等で開催する講座のオンライン配信を行う。	令和3年度に導入し、運用を開始する。	令和3年度	いきがいづくり課	オンライン配信用機材(ビデオカメラ、パソコン用カメラ等)を、各市民センターに配備した。また、市民センター職員を対象に、講座のオンライン配信方法の研修を行った。 ・老松市民センターにおいて、Web会議システム(zoom)による文化講演会を実施(1回、参加人数55人)
8	(5)①6	オンラインでの消費生活相談	市民の利便性向上のため、タブレット等によるオンライン相談を行う。	令和3年度に導入し、運用を開始する。	令和3年度	生活環境課	タブレットを本庁・各支所に配備し、オンライン相談の運用を開始した。 ・オンライン相談件数 12件
9	(5)①7	オンラインでの特定保健指導	市民の利便性向上のため、スマートフォンやパソコンを用いたオンライン指導を行う。	令和3年度に導入し、運用を開始する。	令和3年度	健康づくり課	スマートフォンのアプリケーションを活用し、遠隔による特定保健指導を実施した。 ・オンライン指導件数 2件
10	(5)①8	博物館での展示ガイド	来館者の利便性向上のため、スマートフォンとアプリケーションを用いた展示ガイドを行う。	令和3年度に導入し、運用を開始する。	令和3年度	博物館	館内での展示ガイドにスマートフォン向けアプリケーション「ポケット学芸員」を導入し、令和4年度から運用を開始した。